

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	05020102
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
				施策	03	第3節 工業の振興						
				細施策	01	産学公連携事業の推進						
				事務事業	02	地域コンソーシアム推進事業						
	予算事業名	産・学・公連携事業費（地域コンソーシアム）		会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域産業界（企業者等）と大学との間においてコンソーシアム（共同研究体）を構成し、企業ニーズと大学シーズのマッチングを中心に、新たな製品や技術開発に取り組んでいく。公（行政）は、コーディネーター的な役割と共に、組織運営に関わる費用、研究開発に関する費用に対する補助金の交付等の支援策を講じている。											
現状と背景 （どうして）	世界のものづくりの主流が中国を代表とするアジア各国に向けられてきており、このままでは国内の製造業の空洞化が一層進む傾向にあり、地域の中小企業が生き残っていくためには、さらなる技術力の向上、新規性や付加価値の高い製品の創出等が求められている。											
目的	受益者 （誰のために）	諏訪地域の産業界・諏訪東京理科大学										
	対象 （直接働きかける）	諏訪地域の主に製造業に関わる企業（開発ニーズ・技術課題）・諏訪東京理科大学や東京理科大学（研究シーズ）										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	「オンリーワン」の技術革新や、新規性、高付加価値の製品開発等、新規イノベーションの創出により産業の活性化及び地域の活性化につなげる。										
手段・方法 （どうやって）	諏訪地域の主に製造業に関わる企業に、諏訪東京理科大学や東京理科大学の技術・研究シーズを提示し、市場（企業）が持っているニーズとのマッチングによって、大学との共同研究・製品（商品）開発に結び付けていく。											
	諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進協議会が開催する技術文化講座、ものづくり道場、環境フォーラム等の運営経費を負担する中で、併せて、諏訪東京理科大学と地域企業との共同研究体の組織化の促進（コーディネート）を継続して行う。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		技術文化講座・ものづくり道場・環境フォーラム	参加者数	人	過去3年間の平均参加人数			150				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		産学連携コーディネート件数	研究開発件数	件	共同研究開発による新規成果の創出数			1				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	250,000	250,000	250,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	250,000	250,000	250,000	250,000	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.05	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合	人	0.10	0.10	0.10	0.05		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	4.00	4.00	4.00	5.00	-
活 動 指 標	参加者数	目標	150	150	150	150	
		実績	150	150	150	154	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	102.67	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	研究開発件数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	2	1	2	
	達成率	%	100.00	200.00	100.00	200.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	諏訪地域6市町村全体で取り組む必要があることから、平成17年度から当該事務局をNP0ものづくり推進機構及び諏訪東京理科大学へ移管した。また、諏訪東京理科大学は当市にあることから、発足当初から負担金の全額を茅野市で負担していたが、事務局を移管した平成17年度から、半額を茅野市、残り半額を茅野市以外の5市町村で負担することとした。						

事務事業名	諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	05020102	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期			
第2期		<ul style="list-style-type: none"> ・理科大教授による企業見学会(全3回開催) ・AI技術者向け講習会 	
第3期		<ul style="list-style-type: none"> ・AI技術者向け講習会(2回開催) ・人工知能に関する講演会開催 	
第4期			

事中評価																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①				
拡充	②	⑤	⑦																
現状維持	③	⑥	⑨																
縮小	④	⑧	⑩																
休廃止	①																		
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪東京理科大学の公立化に伴い、協議会のあり方を検討した結果、現協議会は区切りとするが、その後は事業内容をリニューアルしてスタートする方向で検討する。そのため30年度の事業費等の予算も理科大が公立化となったため、予算計上はしない。	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																C
チェック	レ				2			レ		3			レ	3		
課題	講座、フォーラム等の参加者に偏りが感じられる。開催にあたっての広報等周知方法に工夫が必要。諏訪東京理科大学の公立化によるその後の事業のあり方等の検討が必要。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04010102															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	少しずつではあるが、産学公の取り組みについての重要性、必要性が認められてきている。厳しい経済情勢の中において、各企業がより積極的に研究開発に対し取り組めるよう、更に連携を図り推進する必要がある。	少しずつではあるが、産学公の取り組みについての重要性、必要性が認められてきている。諏訪東京理科大学の公立化により現協議会を一旦区切りとするが、各企業がより積極的に研究開発に対し取り組めるよう、更に連携を図り推進する必要があることから、新たな事業内容の検討を重ね連携を促進する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																					
	産業界へのアナウンスについては、「茅野・産業振興プラザ」や「ものづくりネット」等を活用し、事務局の諏訪圏ものづくり推進機構・諏訪東京理科大学との連携による更なる情報発信・PR活動を行う。	諏訪東京理科大学の公立化により現協議会を一旦区切りをつけるが、産業界との更なる連携を図る上で、今後の連携の方法等を検討し、新たな組織で各企業がより積極的に研究開発に対し取り組めるよう、更に連携を図り推進していく。																																									
<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持				縮小	レ			休廃止				皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																									
拡充	②	⑤	⑦																																								
現状維持	③	⑥	⑨																																								
縮小	④	⑧	⑩																																								
休廃止	①																																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持				縮小	レ			休廃止				皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																									
拡充																																											
現状維持																																											
縮小	レ																																										
休廃止																																											

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪圏ものづくり推進事業			事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	05020104	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432	
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	03 第3節 工業の振興			
				細施策	01 産学公連携事業の推進			
				事務事業	02 地域コンソーシアム推進事業			
	予算事業名	産・学・公連携事業費（地域コンソーシアム）			会計コード	001 款 07 項 01 目 04 事業 01		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成17年に設立されたNPO諏訪圏ものづくり推進機構が中心となり、諏訪圏内の行政・商工会議所・大学・テクノ財団等が協働連携し、圏域内産業の活性化に向けた広域的・地域横断的な事業として、人材育成、企業体質強化、産学・産産マッチング、諏訪圏工業メッセの開催、情報提供等の各事業を行う。							
現状と背景 （どうして）	近年の景気低迷等の影響から、地元企業の存続・発展には大変厳しい情勢となっている。このため、これまで単体企業や1市町村だけではできなかった広域的・地域横断的な事業を行うことで、全国に誇る製造業の集積地域である諏訪圏が国際競争等にも打ち勝つために、圏域内6市町村から組織への活動資金の支援と事業への積極的な協力をを行う。							
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 諏訪圏域の産業界						
	対象 （直接働きかける）	諏訪地域の主に製造業に関わる中小企業						
	意図	諏訪地域企業の体質強化と地元産業の活性化						
手段・方法 （どうやって）	各関係機関とも連携し、NPO諏訪圏ものづくり推進機構に対し、諏訪圏内の各市町村からは資金支援と事業への積極的な協力を継続することで、より活発な事業展開を促す。							
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		諏訪圏ものづくり推進機構の正規会員事業所数の増加	対前年度事業所数割合	%	当年度事業所数÷前年度事業所数×100	101		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		諏訪圏工業メッセ来場者の増加	対前年度来場者数割合	%	当年来場者数÷前年来場者数×100	101		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,398,603	2,236,965	2,546,895	2,533,119	2,623,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	2,398,603	2,236,965	2,546,895	2,533,119	2,623,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	43.00	40.00	46.00	46.00	54.00		
D O （ ）	活動指標	対前年度事業所数割合	目標	%	101	101	101	101
			実績	%	109	109	112	103
		達成率	%	107.92	107.92	110.89	101.98	99.01
	—	—	目標	—				
			実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	対前年度来場者数割合	目標	%	101	101	101	101	
		実績	%	100	104	102	100	100
	達成率	%	99.01	102.97	100.99	99.01	99.01	
—	—	目標	—					
		実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—		
備考	諏訪圏域内の関係機関と共に、6市町村全体での支援・協力は不可欠である。平成24年度評価から評価項目を変更。（同機構が行う事業は多岐に亘るため、活動指標は同機構の正規会員事業所数の増減率、成果指標は唯一統計数値が確認できる工業メッセ来場者数の増減率にて評価。）							

事務事業名	諏訪圏ものづくり推進事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05020104
担当部署	産業経済部 商工課		工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期		・定期総会出席(6月1日開催)	
	第2期			
	第3期		・諏訪圏工業メッセ開催(10月19日~21日) ・航空機産業拡大フォーラム後援(11月15日開催)	
	第4期			

事 中 評 価										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪圏域内の関係機関と共に、6市町村全体での支援・協力は不可欠であるため引き続き支援する。						現 状 維 持	③	⑥	⑨	④
						縮 小	④	⑧	⑩	
						休 廃 止	①			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						4

評 価 課 題 (C H E C K)	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	組織活動については、多数の事業を実施しており、特に諏訪圏工業メッセの盛況ぶりからも地域産業の活性化につながっていると判断する。諏訪圏域6市町村間での情報の交換と共有については、更に連携を深める必要がある。	組織活動については、多数の事業を実施しており、特に諏訪圏工業メッセの盛況ぶりからも地域産業の活性化につながっていると判断する。諏訪圏域6市町村間での情報の交換と共有については、更に連携を深める必要がある。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	成果の方向性	成 果 的 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
		製造業(工業部門)を中心とした事業であるため、地域資源を活かした産業、流通等との連携の可否についても検討提案する。	製造業(工業部門)を中心とした事業であるため、地域資源を活かした産業、流通等との連携の可否についても検討提案する。

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	産業のまちネットワーク推進事業	事業期間	平成 29 年度	整理番号	05020105
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 03 第3節 工業の振興 細施策 01 産学公連携事業の推進 事務事業 02 地域コンソーシアム推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 07 項 01 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地域経済の活性化等を図るため、東日本・北陸の製造業集積都市が加入する「産業のまちネットワーク推進協議会」に加入し、産業集積都市間における政策ネットワークを形成し、定例会等を通じて、協働の調査・研究の実施、地域間ネットワークの構築及び企業の受発注機会の拡大等を行う。		
	現状と背景 （どうして）			現在の産業・経済情勢は大変厳しい状況であり、安定生産・販売の確保、地域ブランドの構築、新たな製品の開発等によるイノベーションが求められている。このため、茅野市の産業の発展に向けては、諏訪圏域や県域を超えた全国の市町村との情報収集、問題提起、協働研究等が行える政策ネットワークを構築し、施策に反映させることが必要である。（諏訪圏域内地元の産業界		
目的	対象 （誰のために）	受益者				
	対象 （直接働きかける）		諏訪地域の産業（主として工業）に関わる中小企業者			
的	意図 （どんな状態にしたいか）		諏訪地域企業の体質強化と地元産業の活性化			
	手段・方法 （どうやって）		産業のまちネットワーク協議会の定例会に参加し、講演会の聴講や、参加市町村との情報交換等により、本市が抱える問題解決に関する糸口の発見や、新たな事業展開に対する参考事例等の情報を得る。 協議会のネットワークを活用し、参加市町村から意見・アドバイス等を求めると共に、協力できる情報は積極的に提供することで、ネットワークの強化を図る。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		協議会定例会への参加	参加回数	回	年2回開催される定例会への参加回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		協議会加入都市間のネットワークの強化			ネットワーク強化の成果を数値に換算することが困難なため、目標値の設定不可	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	30,000	30,000	30,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10
状況	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
状況	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10
状況	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
状況	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
状況	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	14.00
	活動指標	参加回数	目標	回	2	2	2
実績			回	0	0	0	1
達成率			%	0.00	0.00	0.00	50.00
-		目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
備考	諏訪圏域、長野県域を超えた全国的なネットワークを構築することは、有益な情報収集等には大変有効である。						

事務事業名	産業のまちネットワーク推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020105
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期		定例会(7月27日、28日)出席 (24都市中19都市、33名出席)	
	第3期			
第4期				

事 中 評 価										
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 協議会のネットワークを活用し、参加市町村から意見・アドバイス等を求める とともに、協力できる情報は積極的に提供することで、引き続き、ネットワー クの強化を図る。						現 状 維 持	③	⑥	⑨
							縮 小	④	⑧	⑩
							休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定						
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A			
	チェック					4					4					4				
課 題	年2回の定例会ではあるが、本年度は諏訪市において定例会が開催されたので出席し、会員自治体と情報交換、意見交換ができたが、行事等が重なり出席できない状況が多くある。												記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要						
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04010105				

総 合 評 価 (C H E C K)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	同協議会には、全国から工業分野が盛んな自治体が加入しているため、先進的な情報提供を受けることができている。					同協議会には、全国から工業分野が盛んな自治体が加入しているため、先進的な情報提供を受けることができている。				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充					
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
休 廃 止	①				休 廃 止						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	今後も協議会加入自治体のネットワークの強化と情報の収集のため、同協議会の活動に対しては可能な範囲で参加し、各自治体間の情報交換を行う。					今後も協議会加入自治体のネットワークの強化と情報の収集のため、同協議会の活動に対しては可能な範囲で参加し、各自治体間の情報交換を行う。					

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ものづくりネット情報発信事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	05020112
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	03	第3節 工業の振興
				細施策	01	産学公連携事業の推進
				事務事業	03	ものづくりネット情報発信事業
	予算事業名	受注販路拡大事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 03 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年度よりスタートした「茅野市工業振興ビジョン」における重点分野の一つである「産学公連携事業の推進」の具体的な取組み内容として示されている。「ものづくりネット情報発信事業」に関し、平成24年度に総合的に見直し、より使いやすく、機能的なサイトへ再構築を行った「ものづくりネット茅野」により、企業の活性化を推進するために支援を行う。				
	現状と背景 （どうして）	産学公連携事業の推進の一つの手段として、再構築した「ものづくりネット茅野」を活用して、情報発信又は相談窓口等として各企業への支援を行い、市内企業の活性化を図る必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内製造業者等			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		情報の共有化による受発注や販売促進が行われ、市内製造業者等が活性化する。				
	手段・方法 （どうやって）	再構築を行いH25.4.1から運用を開始した「ものづくりネット茅野」により、情報発信及び情報の共有化を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	市内製造業者等の情報化	登録企業者数	社	「新ものづくりネット茅野」への登録企業者数
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	市内製造業者等の情報化	アクセス件数	件	「新ものづくりネット茅野」へのアクセス件数

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	1,116,288	1,116,288	1,116,288	1,116,288	1,100,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,116,288	1,116,288	1,116,288	1,116,288	1,100,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01				
合計	人	0.46	0.46	0.46	0.45	0.45		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	20.00	20.00	20.00	20.00	81.00		
D （ ）	活動指標	登録企業者数	目標	社	420	400	400	400
			実績	406	399	401	397	397
	達成率	%	96.67	99.75	100.25	99.25	99.25	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	アクセス件数	目標	件	50,000	400,000	400,000	420,000
			実績	373,405	369,101	343,412	433,904	430,000
	達成率	%	746.81	92.28	85.85	108.48	102.38	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—		
備考	「ものづくりネット茅野」をリニューアルしたことで、アクセス件数が増えたためH26年度から、目標数値を「50,000件」から「400,000件」に変更							

事務事業名	ものづくりネット情報発信事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	05020112
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①「ものづくりネット茅野」システム保守業務の委託 ②ID・パスワード等の配布による登録企業の拡大	①保守委託 長期継続契約中(委託先:㈱電算) ②アクセス数:100,471件(累計:100,471件) ③新規IDの交付:0事業所	・掲載内容の更新等、常に新鮮な情報の発信に努める。 ・当サイトの機能の活用促進のため、企業へのPR活動及び活用方法の指導を行う。
第2期	①「ものづくりネット茅野」システム保守業務の委託 ②ID・パスワード等の配布による登録企業の拡大	①保守委託 長期継続契約中(委託先:㈱電算) ②アクセス数:110,829件(累計:211,300件) ③新規IDの交付:0事業所 ④空き工場物件情報提供依頼掲載	・掲載内容の更新等、常に新鮮な情報の発信に努める。 ・当サイトの機能の活用促進のため、企業へのPR活動及び活用方法の指導を行う。
第3期	①「ものづくりネット茅野」システム保守業務の委託 ②ID・パスワード等の配布による登録企業の拡大	①保守委託 長期継続契約中(委託先:㈱電算) ②アクセス数:101,373件(累計:312,673件) ③新規IDの交付:0事業所 ④空き工場物件情報提供依頼掲載	・掲載内容の更新等、常に新鮮な情報の発信に努める。 ・当サイトの機能の活用促進のため、企業へのPR活動及び活用方法の指導を行う。
第4期	①「ものづくりネット茅野」システム保守業務の委託 ②ID・パスワード等の配布による登録企業の拡大 ③次年度以降保守契約締結準備	①保守委託 長期継続契約中(委託先:㈱電算) ②アクセス数:121,231件(累計:433,904件) ③新規IDの交付:0事業所 ④空き工場物件情報 1件掲載	・掲載内容の更新等、常に新鮮な情報の発信に努める。 ・当サイトの機能の活用促進のため、企業へのPR活動及び活用方法の指導を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 アクセス数は、ここ数か月平均的に推移しているが、掲載企業数に対し利用のための新規にパスワードを配布した企業が少ない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ホームページ持たない市内企業にとっては、本サイトからの企業情報の発信は、受注及び販路拡大の機会拡大には有効手段と考えられるので、引き続き運営を継続するとともに、企業情報及び行政情報について常に最新の情報を提供する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	システムの利用者に対して研修を行い、有用性を理解してもらったうえで、他の企業にもPRしてもらい利用者を増加させていくことが必要である。 成果指標について、現在アクセス数としているが、訪問者数も数字が取れるので、どちらにすべきか等の見直しを検討したい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	H24年度に「ものづくりネット茅野」に費用を投入し、リニューアルを行うことで、市内製造業者等の情報化が進み、産学公の連携及び企業間における連携を促進させることができる事業である。						「ものづくりネット茅野」利用者内でコミュニティを作成して、情報交換をしていくことで、企業間での相互的に向上することができる事業である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策								
	成果の方向性	拡 充				②	⑤	⑦	現 状 維 持				③	⑥
方向性	縮 小				④	⑧	⑩	休 廃 止	①					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改革・改善策	平成24年度に実施する「ものづくりネット茅野」の再構築については、構築・保守業務最適候補者と共に、内容を確認しながら取り組み、平成25年3月末までには、情報プラザ等を活用して、利用者(各企業)へのきめ細かな研修会を実施する。					「ものづくりネット茅野」を利用している各企業に当システムの活用方法の指導・教育を行い、有用性を理解してもらおう。その上で現在利用していない企業へ周知徹底を図り利用者を増加させる。また、自社のホームページを持たない小規模事業者に向けて、本ホームページを活用してもらえるようなPRを実施する。								

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪圏工業メッセ出展支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	05020113	
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平 昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	03	第3節 工業の振興
				細施策	02	既存企業の育成と工業基盤整備
				事務事業	01	工業展等出展支援事業
	予算事業名	受注販路拡大事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 03 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地域6市町村の官民（企業、行政、商工団体等）が一体となって開催する他に類を見ない諏訪圏工業メッセへの出展に関し、市内企業者の取りまとめを行う茅野商工会議所に対し補助を行う。				
	現状と背景 （どうして）	中小企業は財政的な基盤及び情報収集等の対応や事務処理に関して脆弱であるため、受注販路開拓及び受注機会拡大を図るための支援が必要である。				
	目的	受益者 （誰のために）	中小企業			
		対象 （直接働きかける）	中小企業			
		意図 （どんな状態にしたいか）	市内中小企業の受発注・販路拡大・情報交換が活性化する。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野商工会議所に対し、諏訪圏工業メッセに出展する経費の支援をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		来場者の増加	諏訪圏工業メッセ来場者数	人	前年度の入場者数	27,722
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪圏工業メッセへの出展企業数の増加	出展企業数	件	市内企業の出展社数	50

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	760,000	870,000	850,000	840,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	760,000	870,000	850,000	840,000	950,000	
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	
D （ ）	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
O （ ）	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	14.00	16.00	15.00	15.00	20.00	
	活動指標	諏訪圏工業メッセ来場者数	目標 実績 達成率	26,056 26,127 100.27	26,127 27,284 104.43	27,284 27,722 101.61	27,722 27,742 100.07	27,742 27,800 100.21
		-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	成果指標	出展企業数	目標 実績 達成率	50 38 76.00	50 48 96.00	50 48 96.00	50 46 92.00	50 50 100.00
-		目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
備考	H24年度中まで行っていた工業展出展支援事業（H24年度中は、事中評価）から、新たに本事業を分離させ評価を開始する。事業費の算出根拠として、H23年度までは補助金1,000,000円/メッセ、となっていたが、H24年度から20,000円/出展企業、と変更した。							

事務事業名	諏訪圏工業メッセ出展支援事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	05020113
担当部署	産業経済部 商工課		工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	工業メッセ実行委員会への出席 茅野商工会議所と出展調整	諏訪圏工業メッセ2017実行委員会に出席し、今回の開催内容等の確認	開催内容等の確認
第2期	茅野商工会議所と出展に係る調整	茅野商工会議所から工業メッセ出展企業に対する支援の申請及び交付決定	申請内容確認及び支援方法の検討
第3期	茅野商工会議所に対し、出展補助金交付	出展補助金交付 工業メッセ人的支援	申請内容確認及び支援方法の検討
第4期	工業メッセ実行委員会への出席 茅野商工会議所と支援方法等の調整	諏訪圏工業メッセ2018実行委員会に出席し、今回の開催内容等の確認	茅野商工会議所と支援方法の検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野商工会議所が取りまとめる出展企業について、支援し補助金を交付しているが、今年度も、共同出展により小規模事業者への出展機会を設けたが、小規模事業者等の出展数が伸びない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市内中小企業者が展示会等に出展することは、ビジネスマッチングを模索する有効な機会であり、経営等の強化につながる事が期待できるので、引き続き支援する必要がある。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>諏訪圏工業メッセにおいては、茅野市だけでなく諏訪全体として今後の運営・取組について検討する必要がある。</p> <p>茅野商工会議所に対して、茅野産業振興プラザと連携し、小規模事業者の出展機会を継続する目的で補助金を交付しているが、出展者数が減少傾向であることから、出展者数の増加等支援対策の見直しの検討を要することが考えられる。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援の要請が多い。また、受注開拓への支援は行政への要望も多く、引き続き必要である。						企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援の要請が多い。また、受注開拓への支援は行政への要望も多く、引き続き必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
性	休 廃 止	①				休 廃 止				
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等（受発注の販路開拓）をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続して行く。					展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等（受発注の販路開拓）をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続し出展企業の増加を目指す。				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪圏工業メッセ開催運営支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	05020114
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 03 第3節 工業の振興			
			細施策 02 既存企業の育成と工業基盤整備			
			事務事業 01 工業展等出展支援事業			
	予算事業名	受注販路拡大事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 03 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内中小企業の受発注及び販路開拓の拡大を図るため、諏訪地域6市町村の官民（企業、行政、商工団体等）が一体となって開催する他に類を見ない諏訪圏工業メッセの運営に関し補助を行う。				
	現状と背景 （どうして）	産業の空洞化、国際競争の激化、顧客ニーズの多様化等によりビジネス環境が大きく変化する中、新たなSUWAブランドの構築を目指し、これまで以上に地域全体が一体として取り組む必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	中小企業			
		対象 （直接働きかける）	中小企業			
	意図	市内中小企業の受発注・販路拡大・情報交換が活性化する。				
	手段・方法 （どうやって）	諏訪圏工業メッセ実行委員会の運営費のうち6市町村負担分(1,200万円)を均等割(20%)及び人口割(80%)にて算出した金額を支援する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		来場者の増加	諏訪圏工業メッセ来場者数	人	前年度の入場者数	27,722
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪圏工業メッセへの出展企業数の増加	出展企業数	件	市内企業の出展社数	50

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,691,200	2,702,720	2,712,960	2,739,200	2,753,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	2,691,200	2,702,720	2,712,960	2,739,200	2,753,000		
職員数								
正規職員	人	0.02	0.03	0.03	0.03	0.05		
嘱託職員	人	0.02						
臨時職員	人		0.01	0.01				
合計	人	0.04	0.04	0.04	0.03	0.05		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	48.00	48.00	49.00	49.00	56.00		
D （ ）	活動指標	諏訪圏工業メッセ来場者数	目標 実績 達成率	26,056 26,127 100.27	26,127 27,284 104.43	27,284 27,722 101.61	27,122 27,742 100.07	27,742 27,800 100.21
		—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	成果指標	出展企業数	目標 実績 達成率	50 38 76.00	50 55 110.00	50 56 112.00	50 58 116.00	50 50 100.00
		—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
備考	H24年度中まで行っていた工業展出展支援事業（H24年度中は、事中評価）から、新たに本事業を分離させ評価を開始する。							

事務事業名	諏訪圏工業メッセ開催運営支援事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	05020114
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	工業メッセ実行委員会への出席	今回の開催内容等の確認	開催内容等の確認
第2期	・工業メッセ開催準備及び実行委員会出席 ・運営補助金の交付	運営補助金申請受付及び補助金交付	開催内容等の確認
第3期	・工業メッセ開催 ・工業メッセへの運営協力派遣	工業メッセへ運営協力派遣	開催内容等の確認
第4期	工業メッセ実行委員会への出席	工業メッセ実行委員会への出席	開催内容等の確認

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地方として国内最大級の工業専門展示会であることから、引き続き開催の支援を継続するが、今後の継続について実行委員会内で研究、検討する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 産業の空洞化、国際競争の激化、顧客ニーズの多様化等によりビジネス環境が大きく変化中、新たなSUWAブランドの構築を目指し、地方として国内最大級の工業専門展示会をこれまで以上に地域全体が一体となり取り組むために引き続き支援する必要がある。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	諏訪圏工業メッセにおいては、実行委員会が中心となるが、茅野市だけでなく諏訪全体として今後の運営・取組について検討する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援等の要請が多いことから、この事業に関しては引き続き継続する必要がある。						企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援等の要請が多いことから、この事業に関しては引き続き継続する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等（受発注の販路開拓）をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続して行う。					展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等（受発注の販路開拓）をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続して行う。				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	工業展等出展支援事業		事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	05020115
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい線のまちづくり		
			施策 03 第3節 工業の振興			
			細施策 02 既存企業の育成と工業基盤整備			
			事務事業 01 工業展等出展支援事業			
予算事業名	受注販路拡大事業費			会計コード 001 款 07 項 01 目 03 事業 02		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年度からスタートした「茅野市工業振興ビジョン」における重点分野の一つである「既存企業の育成と工業基盤整備」の推進に係る、市内中小企業の行う「外に向けた事業展開」を積極的に支援するために、展示会及び見本市等へ出店する経費について補助を行う。					
現状と背景 （どうして）	中小企業は財政的な基盤が脆弱なため、公（行政）が財政的な支援をする。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	中小企業				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中小企業				
	意図	市内中小企業の受発注・販路拡大・情報交換が活性化する。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	中小企業者による受注及び販路開拓に係る展示会及び見本市等への出展経費について、補助する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		展示会及び見本市の出展	申請社数	件	申請者数	25
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		販路拡大	新たな契約数	件	新たな契約数	20

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	4,208,123	3,585,328	3,712,467	4,865,358	5,000,000		
財源内訳								
国庫支出金	円		2,727,000					
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	4,208,123	858,328	3,712,467	4,865,358	5,000,000		
職員数	人	0.06	0.06	0.10	0.20	0.10		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.07	0.07	0.11	0.21	0.11		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	75.00	64.00	67.00	88.00	104.00		
D （ ）	活動指標	申請社数	目標	件	25	25	25	
			実績	件	26	22	22	25
	達成率	%	104.00	88.00	88.00	112.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	新たな契約数	目標	件	1	5	20	20
			実績	件	33	91	82	42
	達成率	%	3,300.00	1,820.00	410.00	210.00	200.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—	—		
備考	H24年度中は、諏訪圏工業メッセと受注及び販路開拓支援事業補助金を含め、事中評価を行った。H28に新たな契約数の目標値を変更。本シート（工業展等出展支援事業）は、上記事業のうち受注及び販路開拓支援事業補助金に係る事務事業とする。（諏訪圏工業メッセに係る事務事業は、別の2つの事務事業により評価を行う。）							

事務事業名	工業展等出展支援事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	05020115
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
						432

期	目標	実績	課題
第1期	受注及び販路開拓支援事業補助金 ① 申請者数:30件/年度 ② 事業費:5,000,000円/年度	受注及び販路開拓支援事業補助金 ①申請件数:4件/年度 ②補助金交付額:756,481円/年度(累計:756,481円)	・補助金交付に関する事務を適切に実施する。 ・補助金活用後の成果の確認を行う。
第2期	・受注及び販路開拓支援事業補助金交付事務 ・補助金活用後の成果追跡調査事務	受注及び販路開拓支援事業補助金 ①申請件数:9件/年度(累計:21件) ②補助金交付額:1,590,465円/年(累計:2,347千円)	・補助金交付に関する事務を適切に実施する。 ・補助金活用後の成果の確認を行う。
第3期	・受注及び販路開拓支援事業補助金交付事務 ・補助金活用後の成果追跡調査事務	受注及び販路開拓支援事業補助金 ①申請件数:8件/年度(累計:21件) ②補助金交付額:1,553,445円/年(累計:3,901千円)	・補助金交付に関する申請方法等適切な事務の検討する。 ・補助金活用後の成果の確認を行う。
第4期	・受注及び販路開拓支援事業補助金交付事務 ・補助金活用後の成果追跡調査事務 ・要綱改正 ・アンケート実施	受注及び販路開拓支援事業補助金 ①申請件数:7件/年度(累計:28件) ②補助金交付額:964,967円/年(累計:4,866千円)	・補助金交付に関する申請方法等の周知。 ・補助金活用後の成果の確認を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 補助金交付申請内容の審査及び補助金活用後の受注契約等の成果の確認を実施し、本事業を企業に向けて、より活用していただける方法等を検討する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 展示会及び見本市等への出展する企業が増えており、補助金の交付額も増加傾向にある。企業にとっては、自社の技術等をPRする有効な手段であることから、既存企業の育成と工業基盤整備の観点から、補助率等の見直しなど事業の拡大の検討を含め、引き続き事業を実施する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援の要請が多いため、企業のニーズ等を把握する必要がある。さまざまな業種から展示会等の出展への支援の相談があることから、対象業種を検討する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援の要請が多いことから、この事業に関しては引き続き継続する必要がある。						企業が行政に求めるものに、新規受注開拓への支援の要請が多いことから、この事業に関しては引き続き継続する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	⑧	⑩	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小						
	休 廃 止	①				休 廃 止						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改 革 ・ 改 善 策	展示会・工業メッセへ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続して行う。					展示会・工業メッセへ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒヤリングし、企業のニーズ等を把握しながら、事業を継続して行う。						

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業振興補助金制度事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020116
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀		連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	03	第3節 工業の振興								
				細施策	02	既存企業の育成と工業基盤整備								
				事務事業	02	中小企業振興補助金制度事業								
	予算事業名	企業誘致事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	商工業者・観光業者の育成並びに工場の立地誘導の促進を図るため、必要な助成措置（補助）を講ずることにより、中小企業の振興を図る。 助成措置としての補助金は、市外の中小企業が新たに茅野市内に立地した場合、または既存の市内企業が増設した場合は、固定資産税相当額を補助する。補助率、補助期間、補助限度額は、業種別で事業内容により異なる。												
	現状と背景 （どうして）	中小企業を取り巻く経済環境が厳しい状況が続いているため、中小企業の振興を支援することによって、活力あるまちづくりを促進する必要がある。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	補助申請をされた中小企業											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中小企業											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	補助該当箇所の固定資産税課税標準額分を補助することで、中小企業（製造業、商業、観光業）が活性化されるようになる。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	中小企業基本法第2条に規定する中小企業者が新たに取得した資産の固定資産税増加相当分を補助する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		中小企業振興審議会開催	審議会開催数	回	審議会回数				1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		補助金申請件数	補助金申請件数	件	前年度実績				8					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	11,089,913	7,726,244	9,418,220
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	11,089,913	7,726,244	9,418,220	10,805,912	20,039,000
	正規職員	人	0.25	0.50	0.50	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.05	0.05	0.05		
	合計	人	0.30	0.55	0.55	0.60	0.60
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数	法人					
	延利用（者）数(b)	法人					
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	198.00	138.00	169.00	195.00	443.00
	審議会開催数	目標	1	1	1	1	2
		実績	1	2	2	1	2
		達成率	100.00	200.00	200.00	100.00	100.00
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	補助金申請件数	目標	19	10	8	8	9
		実績	10	8	8	9	9
	達成率	52.63	80.00	100.00	112.50	100.00	
	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備考	H24事業費から報酬・費用弁償・補助金の総額を計上する。						

事務事業名	中小企業振興補助金制度事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020116
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	1 補助金内容の周知 2 中小企業振興補助金 ①申請件数:10件/年度 ②事業費:23,500,000円/年度	1 制度周知パンフレットの送付(450部) 2 補助金交付事務 ①申請件数: 9件/年度(累計) ②交付見込額合計:10,696,500円(累計)	・適正、正確に内容を審査する。 ・茅野・産業振興プラザと連携して、制度のPRを行うとともに、企業の現状等の情報収集に努める。
第2期	1 補助金内容の周知 2 中小企業振興補助金交付業務	1 補助金交付事務 ①申請件数: 10件/年度(累計) ②交付見込額合計:19,345,400円(累計)	・適正、正確に内容を審査する。 ・茅野・産業振興プラザと連携して、制度のPRを行うとともに、企業の現状等の情報収集に努める。
第3期	1 補助金内容の周知 2 中小企業振興補助金交付業務 3 申請内容の内容確認、精査	1 補助金交付事務 ①申請件数: 9件/年度(累計) ②交付見込額合計:10,777,400円(累計) 2 審議会準備	・適正、正確に内容を審査する。 ・茅野・産業振興プラザと連携して、制度のPRを行うとともに、企業の現状等の情報収集に努める。
第4期	1 審議会準備及び開催 2 中小企業振興補助金交付事務 3 申請内容の内容確認、精査 4 要綱改正	1 補助金交付事務 ①交付件数: 9件/年度(累計) ②交付額合計:10,777,400円(累計) 2 審議会開催	・申請方法等規則に改正が考えられる。 ・適正、正確に内容を審査する。 ・茅野・産業振興プラザと連携して、制度のPRを行うとともに、企業の現状等の情報収集に努める。 ・申請方法等規則の適切な運用。

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	
	当初予算策定時においては、市内企業の申請状況を見込むのが困難であることから、実際の申請後の見込み額と当初予算との差が大きくなってしまふ。当初予算策定時においては、建築確認申請等により建築物に係る補助額の見込みはできるが、償却資産に係る補助額を見込むのは難しい。		現状維持	③	⑥	⑨	
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩	
	当初予算策定時においては、建築確認申請等により建築物に係る補助額の見込みはできるが、償却資産に係る補助額を見込むのは難しいことから、できるだけ予算補正をしないような当初予算策定を行う。また、補助金の申請及び交付事務の適切な運用を図るための規則改正を検討する。		休廃止	①			
				皆減	縮小	現状維持	拡大
				コスト投入の方向性			

評価年度 当年度

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>企業の設備更新等の状況から、当該年度によって対象となる企業数は変動するが、当支援内容を知らない企業が多いと思われる。 経済状況と企業の経営方針等により毎年度の設備投資に係る償却資産が変動するので、件数等の把握が難しい。 本制度の適用を受ける設備投資は、大変多額の費用をかけた者が対象となるので、本制度に適用しない設備投資等についても競争力強化のために支援が必要である。</p>															
課題	<p>記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
課題	<p>前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04030203</p>															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	リーマンショック以降設備投資への意欲は衰えたままであるが、設備投資の継続が企業体質の強化につながる。設備投資をした企業を支援することは既存企業の育成企業体質の強化につながる。既存企業を育成強化の支援は継続して行う必要がある。						リーマンショック以降設備投資への意欲は衰えたままであるが、設備投資の継続が企業体質の強化につながる。設備投資をした企業を支援することは既存企業の育成企業体質の強化につながる。既存企業を育成強化の支援は継続して行う必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止
皆減	縮小			現状維持	拡大			皆減	縮小			現状維持	拡大	
コスト投入の方向性														
改革・改善策	企業の設備投資を支援するものは他にはないため、継続して事業を行う。また、支援内容の周知方法を検討し、実施する。					企業の設備投資を支援するものは他にはないため、継続して事業を行う。また、支援内容の周知方法を検討し、実施する。								

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	工業団地内等環境整備事業		事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020117
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	03	第3節 工業の振興	
				細施策	02	既存企業の育成と工業基盤整備	
				事務事業	04	工業団地内等環境整備事業	
	予算事業名	企業誘致事業費			会計コード	001	款 07 項 01 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内3か所の工業団地における市の管理地において、調整池等の施設自体の機能保持及び工業団地内の企業イメージを高めるため、何度ないにおいて定期的・計画的に環境整備を継続して行く。					
	現状と背景 （どうして）	市内3か所の工業団地は、造成後からほとんど管理を行っていない状態であり、調整池等は荒地となっており、防災上の機能低下を起こしている恐れがある。また、工業団地内の企業イメージも低下させる要因となっている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	工業団地内の企業者。				
		対象 （直接働きかける）	市内3か所の工業団地内の市管理施設。				
	手段・方法 （どうやって）	施設を整備することによる、その施設自体の機能保持と工業団地内の企業イメージの向上。					
		上原山、丸山、諏訪南インターの3工業団地内の管理、整備を業者委託により実施					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		整備された市の管理地	整備された市の管理地	箇所	調整池を含めた管理地数		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		整備された市の管理地	整備された市の管理地	箇所	調整池を含めた管理地数		5

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,168,182	1,229,387	1,966,514	2,563,683	6,228,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,168,182	1,229,387	1,966,514	2,563,683	6,228,000	
職員数	人	0.19	0.20	0.30	0.30	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.19	0.20	0.30	0.30	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	21.00	22.00	35.00	46.00	180.00	
D （ ）	活動指標	整備された市の管理地	目標	箇所	5	5	7
			実績	3	2	3	7
		達成率	%	60.00	40.00	40.00	60.00
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	整備された市の管理地	目標	箇所	5	5	7
			実績	3	2	3	7
		達成率	%	60.00	40.00	40.00	60.00
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成24年度から事業費は、一般経費、委託費、工事請負費、等予算科目の総額を計上する。						

事務事業名	工業団地内等環境整備事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020117
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	除草等管理委託 ①丸山:4回/年度 ②上原山:3回/年度 ③諏訪南:2回/年度 ④事業費:3,747,000円	除草等管理委託 ①丸山:1回(累計:1回/年度)②上原山:1回(累計:1回/年度)③諏訪南:1回(累計:1回/年度)④事業費:1,323,150円(累計:1,323,150円) 丸山工業団地鑑定委託:596,376円	現場の状況を確認しながら、適切な時期に委託業務による整備を実施する。
第2期	除草等管理委託 ①丸山:4回/年度 ②上原山:3回/年度 ③諏訪南:2回/年度 ④事業費:3,747,000円	除草等管理委託 ①丸山:0回(累計:1回/年度)②上原山:0回(累計:1回/年度)③諏訪南:0回(累計:1回/年度)④事業費:1,323,150円(累計:1,323,150円)	現場の状況を確認しながら、適切な時期に委託業務による整備を実施する。
第3期	除草等管理委託 ①丸山:4回/年度 ②上原山:3回/年度 ③諏訪南:2回/年度 ④事業費:3,747,000円	除草等管理委託 ①丸山:1回(累計:2回/年度)②上原山:1回(累計:2回/年度)③諏訪南:0回(累計:1回/年度)④事業費:617,436円(累計:1,940,586円)	現場の状況を確認しながら、適切な時期に委託業務による整備を実施する。
第4期	除草等管理委託 ①除草、支障木除伐箇所の選定 ②主要団地巡回	除草等管理委託 ①丸山:1回(累計:2回/年度)②上原山:1回(累計:2回/年度)③諏訪南:0回(累計:1回/年度)④事業費:617,436円(累計:1,940,586円)	現場の状況を確認しながら、適切な時期に委託業務による整備を実施する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 除草作業については、適切な時期に順次実施しているが、通行等に支障のある枝等について、整備の必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 通行している除草作業の区域の見直すとともに、引き続き支障木等について整備を実施する。また、団地内の調整池の泥の浚渫及び街灯の改修についても実施する方向で検討する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
整備完了地を今後荒廃させないために、次年度以降も今年度の整備地を含め、持続的に整備を進める必要がある。また、道路敷等の市所有地及び団地内街灯についてどのように管理・整備していくか課題である。次年度において団地内調整池の汚泥浚渫を検討する。					4					4					4					4	A
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	04030215																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内3か所の工業団地内の調整池等の整備に関して計画的・持続的に 行う必要がある。	市内3か所の工業団地内の調整池等の整備に関して計画的・持続的に 行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	より高い整備効果が出るように、現地を確認しながら整備時期を決定する。	より高い整備効果が出るように、現地を確認しながら整備時期を決定する。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	成 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	工業系茅野ブランド化推進事業		事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020118	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	03	第3節 工業の振興
				細施策	02	既存企業の育成と工業基盤整備
				事務事業	05	工業系茅野ブランド化推進事業
	予算事業名	環境マネジメントシステム推進事業費		会計コード	001	款 04 項 01 目 05 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地球温暖化対策と地球環境を考慮した企業経営への体質改善を促進するため、市内事業者等が環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ、ISO26000）の認証を取得するための支援を行う。（担当課：環境課）				
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化対策と地球環境を考慮した企業経営は、製品の品質管理の強化をはじめ、企業イメージのアップにつながることに伴って企業の経営改善が見込まれることから、認証の取得の支援を行う必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	認証を取得しようとする事業所			
		対象 （直接働きかける）	認証を取得しようとする事業所			
	手段・方法 （どうやって）	認証を取得することで、温暖化対策を実施している企業で製造された製品であるという付加価値が付き併せて企業イメージのアップにもつながることから、経営改善及び企業の活性化につながる。				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境マネジメントシステム認証取得	申請件数	件	申請件数	*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境マネジメントシステム認証取得	取得、更新件数	件	取得、更新件数	*

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	920,000	723,000	739,000	607,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	920,000	723,000	739,000	607,000	2,000,000	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
状況	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
（ D ）	活動指標	申請件数	円	16.00	13.00	13.00	11.00	36.00
		目標	件	4	2	4	2	2
	実績	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
（ O ）	成果指標	取得、更新件数	件	4	2	4	2	2
		目標	%	-	-	-	-	-
	実績	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	本事業の主管課は、環境課 *担当課である環境課において目標設定がなされていないため。							

事務事業名	工業系茅野ブランド化推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020118
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	環境マネジメントシステム認証取得に係る情報発信		環境課との連携事業であるが、事業に係る情報発信が必要である。
第2期	環境マネジメントシステム認証取得に係る情報発信		環境課との連携事業であるが、事業に係る情報発信が必要である。
第3期	環境マネジメントシステム認証取得に係る情報発信		環境課との連携事業であるが、事業に係る情報発信が必要である。
第4期	環境マネジメントシステム認証取得に係る情報発信	ISO14001 新規取得 2件 交付額607,000円	環境課との連携事業であるが、事業に係る情報発信が必要である。

事 中 評 価																					
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>新規取得する事業所がひと区切りついたようである。今後は、認証の更新に係る対応が必要であると考え。また、環境ISO以外のISO認証取得の支援もできるような制度を構築し新たな品質向上を目指す必要があると考える。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>工業系茅野ブランドの推進は、工業製品の品質向上を目指すこととしているが、現状においては、環境マネジメントシステムに特化していることから、その他の認証取得に対する支援制度の創設を次期工業ビジョンにおいて研究検討する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今 成 果 的 方 向 性</td> <td>拓 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後 方 向 性</td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今 成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	方 向 性	休 廃 止	①		
今 成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦																	
後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨																	
方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩																	
方 向 性	休 廃 止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	環境課と連携し、必要な情報を企業に発信し、企業の積極的な認証取得をできるような対策が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	環境課と連携し、必要な情報を企業に発信し、企業の認証取得を促進する方を検討する必要である。	環境課と連携し、必要な情報を企業に発信し、企業の認証取得を促進する方を検討する必要である。					環境課と連携し、必要な情報を企業に発信し、企業の認証取得を促進する方を検討する必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業は生活環境課が主管課あることから、連携をし、必要な情報を企業発信し、事業の推進を図る。	本事業は生活環境課が主管課あることから、連携をし、必要な情報を企業発信し、事業の推進を図る。					本事業は生活環境課が主管課あることから、連携をし、必要な情報を企業発信し、事業の推進を図る。			
今 成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦		拓 充				
後 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
方 向 性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	販路拡大・経営等支援事業	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	05020119
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀
				連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	03	第3節 工業の振興	
				細施策	03	企業の経営体質強化と企業育成、人材育成	
				事務事業	01	営業力、技術力向上事業	
	予算事業名	受注販路拡大事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 03 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国際展開及び国内における販路拡大、技術開発等に関して中小企業者を対象としてトータルの支援を行っている長野県中小企業振興センター及び長野貿易情報センターの運営に対し財政的支援を行う。					
	現状と背景 （どうして）	国際展開及び国内における販路拡大、技術開発等の様々な課題に関し、中小企業が単独で解決を行うことが困難であるため、専門的知識等を有する人材が所属している長野県中小企業振興センター及び長野貿易情報センターによる支援が必要とされている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 中小企業				
		対象 （直接働きかける）	中小企業				
		中小企業のマーケティング力やマネジメント能力などの企業体質の資質の向上					
	手段・方法 （どうやって）	長野県中小企業振興センターの運営負担金（6市町村統一 10,000円/年） 長野貿易情報センター（ジェトロ）の運営負担金（6市町村の製造品出荷額等の実績による負担率の算出）					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			関係機関への6市町村が関わる負担金であるため、指標の設定ができない。				
	成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			関係機関への6市町村が関わる負担金であるため、指標の設定ができない。				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	749,000	749,000	876,000	876,000	876,000
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他特定財源	円				
一般財源	円	749,000	749,000	876,000	876,000	876,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人				
	臨時職員	人				
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	13.00	13.00	16.00	16.00	17.00
活動指標	-	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	-	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考	H24年度から新規に評価を行う。 負担金は、長野県中小企業振興センターは、県内市町村割とし、長野貿易情報センターは、製品出荷額等により6市町村で負担。					

事務事業名	販路拡大・経営等支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020119
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	運営負担金交付	1 長野県中小企業振興センター運営負担金交付 2 長野貿易情報センター(JETRO)運営負担金交付	
第2期			
第3期			
第4期	来年度予算措置		

事中評価																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①				
拡充	②	⑤	⑦																
現状維持	③	⑥	⑨																
縮小	④	⑧	⑩																
休廃止	①																		
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 国際展開及び国内における販路拡大、技術開発等の様々な課題について、中小企業が単独で解決することが困難であるため、専門知識等を有する人材が所属している長野県中小企業振興センター及び長野貿易情報センター(JETRO)による支援は必要である。	皆減縮小現状維持拡大大コスト投入の方向性																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	長野県中小企業振興センター及び長野貿易情報センターが行う支援内容を、的確に市内中小企業者に提供する。また、中小企業が抱えている課題を把握し、関係機関（部署）へつなげることが必要とされる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	茅野・産業振興プラザと連携をとり、中小企業への支援を行う。						茅野・産業振興プラザと連携し中小企業への支援を行うとともに、中小企業振興センター及びJETROの情報を積極的に発信していく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																												
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持			レ	縮小				休廃止		
拡充	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
拡充																																		
現状維持			レ																															
縮小																																		
休廃止																																		
皆減縮小現状維持拡大大コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大大コスト投入の方向性																												
改革・改善策	早期の企業ニーズ把握に努め、的確な情報提供を行う。					早期の企業ニーズ把握に努め、的確な情報提供を行う。																												

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	企業経営支援事業	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	05020120
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					432

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい線のまちづくり
				施策	03	第3節 工業の振興
				細施策	03	企業の経営体質強化と企業育成、人材育成
				事務事業	01	営業力、技術力向上事業
	予算事業名	受注販路拡大事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 03 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	会員の共有する諸問題を協議・解決を図ることにより企業の体質強化等による企業の発展を目的とする、茅野市精密工業連合会が計画・実施する事業に対して茅野市補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
	現状と背景 (どうして)	会員の共有する諸問題を解決するために各企業間の繋がりによる事業推進が必要とされている。				
	対象	受益者 (誰のために)	茅野市精密工業連合会の会員			
		対象 (直接働きかける)	茅野市精密工業連合会の会員			
	目的	マーケティング力やマネジメント能力などの企業体質の強化を図る。				
	手段・方法 (どうやって)	茅野市精密工業連合会が計画する事業経費に対する支援				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業推進	事業実施数	事業	茅野市精密工業連合会が実施する事業数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会員数の増加	会員数	社	茅野市精密工業連合会に所属する会員数	2

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00
D 活 動 指 標	事業実施数	目標	5	5	5	5
		実績	3	3	3	5
	達成率	60.00	60.00	60.00	60.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	会員数	目標	2	2	2	2
		実績	0	0	0	1
	達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
備考	H24年度から新規に評価を行う。					

事務事業名	企業経営支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05020120
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	茅野商工会議所と連携を図り、事業のPRを行う。	・産学官連携事業による情報交換会の開催 ・先進企業視察研修会実施	会員数を増やすための事業の検討をする。
第2期	茅野商工会議所と連携を図り、事業のPRを行う。	諏訪圏工業メッセ出展準備及び支援	会員数を増やすための事業の検討をする。
第3期	・茅野商工会議所と連携を図り、事業のPRを行う。 ・工業メッセ出展	諏訪圏工業メッセ出展準備及び支援	会員数を増やすための事業の検討をする。
第4期	・茅野商工会議所と連携を図り、市の補助事業のPRを行う。 ・茅野市精密工業連合会総会出席	産学官連携事業による情報交換会の開催	会員数を増やすための事業の検討をする。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 実績は見えにくいですが、新たな試みとして、諏訪圏工業メッセへの連合会、産業振興プラザ及び茅野商工会議所との共同出展等により、連合会として事業を着実に実施してる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 会員の共有する諸問題を協議、解決していくことにより、企業の体質強化等による企業発展を目的とする、茅野市精密工業連合会が計画・実施する事業に対し、地域産業の活性化に寄与することから、引き続き支援する必要がある。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	各企業のニーズを把握することを心掛け、そのニーズに対応する情報提供などを行い、茅野市精密工業連合会の事業がマンネリ化にならないような同連合会に働きかけを行う。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野・産業振興プラザと連携をとり、茅野市精密工業連合会への支援を行い、同連合会の活性化を図る必要がある。						茅野・産業振興プラザと連携をとり、茅野市精密工業連合会への支援を行い、同連合会の活性化を図る必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																															
	よりよい成果が得られるように、計画事業に関して連合会へ情報提供等を行う。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充				現状維持			レ	縮小				休廃止			
今後の方向性	拡充	②		⑤	⑦																																
	現状維持	③		⑥	⑨																																
	縮小	④		⑧	⑩																																
	休廃止	①																																			
今後の方向性	拡充																																				
	現状維持			レ																																	
	縮小																																				
	休廃止																																				
よりよい成果が得られるように、計画事業に関して連合会へ情報提供等を行う。						よりよい成果が得られるように、計画事業に関して連合会へ情報提供等を行う。																															

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		講演会等開催事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020121							
担当部署		産業経済部		商工課	工業・産業振興係		作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり										
			施策	03	第3節 工業の振興											
			細施策	03	企業の経営体質強化と企業育成、人材育成											
			事務事業	02	講演会等開催事業											
	予算事業名	受注販路拡大事業費					会計コード	001	款	07	項	01	目	03	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	行政として企業体質強化及び人材育成等のための支援として、茅野商工会議所と連携を行い講演会等を開催する。														
	現状と背景 （どうして）	市内企業活性化のため、人材育成、企業の新技術獲得並びに新製品の開発等に係る意識の向上を図る必要がある。														
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市内企業														
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内企業社員														
	意図	人材育成と企業の新技術獲得や新製品の開発等に係る意識の向上をめざす。														
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	講演会・研修会を開催する														
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		企業育成・人材育成	講演会開催数	回	講演会開催 1回/年				1							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		企業育成・人材育成	講演会参加者数	人	講演会参加者数/講演会定員数				90							

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	296,000	296,000	296,000	295,360	296,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	296,000	296,000	296,000	295,360	296,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02			
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
O （ ）	活動指標	講演会開催数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	講演会参加者数	目標	90	100	90	90	90
			実績	80	90	75	70	90
		達成率	%	88.89	90.00	83.33	77.78	100.00
		-	目標	-				
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成24年4月より、成果指標の見直しを行いました。（回数から定員に対する参加者の率） 平成24年度から茅野市精密工業連合会は別の事務事業での評価としたため、活動指標の変更を行う。							

事務事業名	講演会等開催事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020121
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	茅野商工会議所との打合せ		講演内容の検討
第2期	茅野商工会議所との打合せ		講演内容の検討
第3期	茅野商工会議所との打合せ		講演内容の検討
第4期	経済講演会開催準備及び開催	経済講演会準備及び開催	講演内容及び参加範囲の検討

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p> </td> </tr> </table>	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①						
拡充	②	⑤	⑦																		
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																					
行政として、企業体質強化及び人材育成等のための支援として、引き続き茅野商工会議所と連携を行い講演会等を開催する。																					

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック	レ			レ	2					4					4	C
課題	<p>本来であれば企業が独自に取り組むものであるが、中小企業が独自で行うことは困難であるため、行政及び商工会議所が支援していく必要のある事業であるが、現状は商工会議所会員を中心とする講演会となってきた。 (H30.3.23開催 商工会議所会員約50名、一般20名) 今後は、参加者のニーズを把握し、魅力ある講演会の開催を要請していくとともに、商工会議所会員向けの講演会の要素が強くなる場合は、講演会の共催及び支援の仕方を検討する必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030205															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	企業体質強化に十分対応している事業であるため、継続して事業を実施していく。						企業体質強化に十分対応している事業であるため、継続して事業を実施していくこととするが、商工会議所会員向けの講演会の要素が強くなる場合は、講演会の共催及び支援の仕方を検討する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性 (ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																												
	広報ちのへの掲載回数を増やし、ホームページでの情報提供を行う。また、アドバイザーが企業訪問を行った際、どのような内容の講演を望んでいるのか、ニーズの把握も行き、主催者に対し情報の提供を行う。						広報ちのへの掲載回数を増やし、ホームページでの情報提供を行う。また、アドバイザーが企業訪問を行った際、どのような内容の講演を望んでいるのか、ニーズの把握も行き、主催者に対し情報の提供を行う。																																											
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p> </td> </tr> </table>					成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p> </td> </tr> </table>					成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持	レ			縮小				休廃止				今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①																																			
拡充	②	⑤	⑦																																															
現状維持	③	⑥	⑨																																															
縮小	④	⑧	⑩																																															
休廃止	①																																																	
今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>																																																	
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持	レ			縮小				休廃止																																				
拡充																																																		
現状維持	レ																																																	
縮小																																																		
休廃止																																																		
今後の方向性	<p>皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>																																																	

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	人材育成、技術継承事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020122	
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
				施策	03	第3節 工業の振興						
				細施策	03	企業の経営体質強化と企業育成、人材育成						
				事務事業	04	人材育成・技術継承事業						
	予算事業名			会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内製造業者の次世代を見据えた経営者の人材育成・経営改善等、又意欲ある企業人材の育成と企業内の組織活性化を図るための勉強会、研修会への参加を促進する。										
	現状と背景 （どうして）	市内で製造業を営む事業者のほとんどが社長とその子供を含め数人での操業をしており、次世代経営者を含めた企業人材の育成に関して教育機会が少ない状況であるため、経営改善・人材育成等をテーマにした勉強会、研修会等への参加促進を図る必要がある。										
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内製造業者									
		対象 （直接働きかける）	同上									
	手段・方法 （どうやって）	市内製造業者の人材育成の促進・経営意識の向上を図り、企業が活性化する。										
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		勉強会開催回数	勉強会開催回数	回	勉強会開催回数（年12回）	*						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		勉強会への参加人数	受講者数	人	勉強会への参加延べ人数	*						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.01				
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.01				
状況	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
状況	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
状況	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
	活動指標	勉強会開催回数	目標	12	12	12	12
実績			11	12	12	13	12
達成率		%	91.67	100.00	100.00	108.33	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	受講者数	目標	156	156	156	156
実績			110	152	138	153	150
達成率		%	70.51	97.44	88.46	98.08	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	備考	・H24年度中に事中評価を行った「人材育成技術継承事業」から研修会に係る分野を区分して「セミナー研修会参加補助事業」を新設。そのため活動指標及び成果指標としていた、研修受講回数及び補助金利用者数を削除する。 ・H26より茅野・産業振興プラザと茅野商工会議所との連携事業として移管する。					

事務事業名	人材育成、技術継承事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020122
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期		<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員研修(4月) ・品質管理基礎研修(5月、6月) ・中堅管理職研修(6月) ・経営幹部向け研修(4月、5月) ・ビジネス英語研修(4月) ・プレゼンテーション研修(4月) 	
第2期		<ul style="list-style-type: none"> ・知財関係基礎講座(9月) 	
第3期		<ul style="list-style-type: none"> ・クレーム対策処理講座(10月、11月) ・FMEA(故障・影響分析)基礎講座(12月) 	
第4期			

事中評価							
管理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		現状維持	③	⑥	⑨	
			縮小	④	⑧	⑩	
			休廃止	①	レ		
人材育成・技術継承事業は、各産業において大きな課題となっているため、その支援策として、茅野産業振興プラザと茅野商工会議所との連携事業に移管する為、評価も茅野産業振興プラザに含める。			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

評価年度	当年度
------	-----

評価	視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
		チェック	レ				2	レ	レ			1	レ					2
課題	<p>企業ニーズに応じた研修会・講座を計画し、受講しやすい環境を整備する。 支援内容を知らない企業が多いと思われる。 平成26年度から、実施主体を茅野・産業振興プラザと茅野商工会議所との連携事業として移管実施。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要	
CHICK	前年度総合評価判定															D		
前年度評価シート整理番号 04030223																		

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	次世代を見据えた経営者及び企業人材の人材育成及び経営体質の強化を支援することで、企業の活性化が図れる。					次世代を見据えた経営者及び企業人材の人材育成及び経営体質の強化を支援することで、企業の活性化が図れる。				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充			
	方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持				
縮小			④	レ	⑧	⑩	縮小				
休廃止		①					休廃止	レ			
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性											
研修内容に関して、行政からの一方的な決定でなく、企業と連携する中で検討、決定しより有効な内容となるように実行する。					支援していた研究会が独立し支援が不要となったため廃止する。なお、本事業は、平成26年度から茅野・産業振興プラザに移管し実施していく。						

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	セミナー研修会参加補助事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020123
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	03	第3節 工業の振興								
				細施策	03	企業の経営体質強化と企業育成、人材育成								
				事務事業	06	セミナー研修会参加補助事業								
	予算事業名	人材育成事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内中小企業者等が技術力及び企業体質の強化等を図るために、人材育成に関する研修会等へ参加する経費に対し補助を行う。												
	現状と背景 （どうして）	市内企業は、従業員を各種セミナーや研修会等に参加させ、意欲ある企業人材の育成と企業内の組織活性化を図り企業体質の強化等を促進する必要がある。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市内製造業者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	市内製造業者の人材育成の促進・経営意識の向上を図ることにより企業が活性化する。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	市内中小企業者等が、技術力及び経営力の強化等を図るため、人材育成に関するセミナー等に参加するための経費を支援する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		研修会への参加回数	研修受講回数	回	研修会等への申請数				30					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		研修会に係る補助金利用者数	補助金利用者数	人	研修会等に係る補助金利用者数				30					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	146,000	183,400	202,040	213,200	350,000	
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	146,000	183,400	202,040	213,200	350,000	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	3.00	3.00	4.00	4.00	33.00	
O （ ）	活動指標	研修受講回数	目標	回	30	30	30	32
			実績	回	8	29	15	16
		達成率	%	26.67	96.67	50.00	53.33	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	補助金利用者数	目標	人	30	30	30	30	
		実績	人	16	39	19	28	
	達成率	%	53.33	130.00	63.33	93.33	100.00	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
備考	H24年度中に事中評価として行った「人材育成技術継承事業」から研修会に係る分野を区分して「セミナー研修会参加補助事業」を新設。活動指標及び成果指標として、それまでの指標（研修受講回数及び補助金利用者数）を使用する。							

事務事業名	セミナー研修会参加補助事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020123
担当部署	産業経済部 商工課		工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	1 補助内容の周知 2 研修会等への参加による申請。(20件/年)	1 制度周知パンフレットの送付(450部) 2 補助金交付 ①申請件数:5件8人(累計:5件8人) ②補助金交付額計:80,000円(累計:80,000円)	○補助金交付に関する事務を適切に行う。 ○補助金活用後の成果の確認を行う。
第2期	1 補助内容の周知 2 研修会等への参加による申請。(20件/年)	1 補助金交付 ①申請件数:6件14人(累計:11件22人) ②補助金交付額計:87,300円(累計:167,300円)	○補助金交付に関する事務を適切に行う。 ○補助金活用後の成果の確認を行う。
第3期	1 補助内容の周知 2 研修会等への参加による申請。(20件/年)	1 補助金交付 ①申請件数:5件6人(累計:16件28人) ②補助金交付額計:45,900円(累計:213,200円)	○利用促進を図るための要綱改正が必要。 ○補助金活用後の成果の確認を行う。
第4期	1 利用促進のための要綱改正 2 研修会等への参加による申請。(20件/年)	1 補助金交付 ①申請件数:累計16件28人 ②補助金交付額計:累計213,200円	○利用促進を図るための要綱改正が必要。 ○補助金活用後の成果の確認を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特定の社員に多くの研修を受講させるために申請する事業所もみられる が、より多くの社員に本事業の補助金を活用してもらうようにする必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 補助金交付額は件数と比較すると少額であるため、適正な見込を行うとともに、補助金対象業種の見直しを行い、本事業を広く活用できるよう検討をする。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	支援内容に関してまだ知らない企業が多いと思われるため、ホームページ等によるPRの方法を含め検討を行う。 支援を受けられる業種が限定されたおりますので、広く利用できるように要綱改正等含め利用促進施策を検討する必要があります。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030223															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	企業の人材育成及び、体質強化をするために講習や研修会等を受講させることが大きな手段の一つである。そのため、この支援を行うことで各企業の活性化を図ることができる。						企業の人材育成及び、体質強化をするために講習や研修会等を受講させることが大きな手段の一つである。そのため、この支援を行うことで各企業の活性化を図ることができる。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止			
支援内容の周知を行うため、市内中小企業者に対し、分かりやすいPRパンフレットの配布を行い、継続して事業を実施する。						支援内容の周知を行うため、市内中小企業者に対し、分かりやすいPRパンフレットの配布を行い、継続して事業を実施する。				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	新技術・新製品開発促進補助事業	事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	05020124
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	03	第3節 工業の振興
				細施策	04	新分野進出・独自製品開発への支援
				事務事業	02	新技術・新製品開発促進補助事業
	予算事業名	新技術・新製品研究開発事業費		会計コード	001	款 07 項 01 目 03 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の中小企業者等が独自に又は大学等と連携して行う工業における新技術又は新製品の研究開発に要する経費に対し、補助率1/2、補助限度額100万円を補助する。 また、大学等と連携して新技術・新製品の研究開発を行うための技術指導委託契約に係る経費に対し、補助率1/2、補助限度額15万円を補助する。				
	現状と背景 （どうして）	中小企業者等が独自に研究開発を行うことは、経営の革新や創造的な事業活動に役立ち、又周辺の中小企業への良い刺激ともなり、結果として地域産業の活性化が見込まれる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市内中小企業者等			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	革新的かつ創造的な新技術・新製品の開発が進み、地域産業の活性化に繋げる。			
	手段・方法 （どうやって）	市内中小企業が行う、1）機械、器具又は装置の省力化、高性能化又は自動化のためのインダストリアルチャレンジ、2）新材料・新素材の研究開発、利用技術、3）新製品の創出、4）生産、加工又は処理のためのインダストリアルチャレンジ、5）新システム又は新工法のインダストリアルチャレンジ 等の新技術・新製品の研究開発を支援する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助制度についての関係者の周知	情報提供の方法	種類	パンフレット、HP、プラザ内展示スペースを利用した情報提供	3
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	補助対象となった企業数	補助金交付企業数	件	補助対象となった企業数	10
		技術指導契約締結社数	補助金申請企業数	件	技術指導契約締結社数	5

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,516,532	6,746,000	6,170,606	5,144,110	10,395,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		4,718,000				
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,516,532	2,028,000	6,170,606	5,144,110	10,395,000	
職員数	人	0.31	0.50	0.60	0.60	0.60	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.01	0.10	
合計	人	0.33	0.52	0.62	0.61	0.70	
対象（者）数	件						
延利用（者）数 (b)	件						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	116.00	121.00	111.00	93.00	273.00	
D （ ）	活動指標	情報提供の方法	目標	種類	3	3	3
			実績	3	3	3	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	%	-	-	-	
O （ ）	成果指標	補助金交付企業数	目標	件	15	10	8
			実績	7	8	6	
		達成率	%	46.67	80.00	60.00	60.00
	補助金申請企業数	目標	件	5	5	5	3
		実績	2	0	1	0	
		達成率	%	40.00	0.00	20.00	0.00

備考 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。政策体系番号 0202020 H27年度より目標値を変更。
平成24年4月より、成果指標の見直しを行いました。（技術指導契約締結社数）
平成24年度から事業費は、補助金交付額、審査員の報酬、費用弁償を含む額とする。

事務事業名	新技術・新製品開発促進補助事業	事業期間	平成 8 ~	年度	整理番号	05020124
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	1 補助金内容の周知 2 新技術・新製品研究開発事業補助金 ①申請件数:10件/年度 ②事業費:10,000,000円/年度	1 制度周知のパンフレットの送付(450部) 2 補助金申請受付 ①申請件数:9件(開発:9件) ②補助金交付見込額計:開発:8,700千円	・補助金交付は予算内となるので、申請内容により国県等の補助金への振り替えの検討が必要である。 ・申請された事業の進捗状況を把握するためのヒアリングを随時実施する。
第2期	1 補助金内容の周知 2 申請された事業の進捗状況の把握及び変更申請等の受付	1 補助金変更申請受付 ①申請件数:8件(開発:8件) ②補助金交付見込額計:開発:8,000千円	・補助金交付は予算内となるので、申請内容により国県等の補助金への振り替えの検討が必要である。 ・申請された事業の進捗状況を把握するためのヒアリングを随時実施する。
第3期	1 補助金内容の周知 2 申請された事業の進捗状況の把握及び変更申請等の受付	1 補助金変更申請受付 ①申請件数:6件(開発:6件) ②補助金交付見込額計:開発:6,000千円	・補助金交付の公平性を担保するため、申請スキームの見直しが必要である。 ・申請された事業の進捗状況を把握するためのヒアリングを随時実施する。
第4期	1 補助金内容の周知 2 要綱改正 3 審査会準備、開催及び補助金交付	1 審査会開催及び補助金交付 ①申請件数:6件(開発:6件) ②補助金交付額計:開発:5,127,000円 2 要綱改正	・補助金交付の公平性を担保するため、申請スキームの見直しが必要である。 ・申請された事業の進捗状況を把握するためのヒアリングを随時実施する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 景気の動向により、年度ごとの申請件数に変動がある。また、申請内容が新技術・新製品研究開発事業に該当するか、申請段階においてヒアリングも実施することも重要と考える。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 新技術・新製品開発は、企業においては受発注、販路の拡大が期待され、地域産業の活性化につながることも期待されることから、引き続き事業の継続をしていくとともに補助率等の拡大を検討する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	研究開発促進のための補助制度であるため、現在のように中小企業者にとって厳しい経済情勢の中では企業独自で新製品等の開発をすることは難しく、活用が控えられることが考えられる。また、補助金交付を行った企業に対し、その後の補助金交付対象となった製品がどのような展望を遂げたかの追跡調査が必要である。															
CHICK	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04010106

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
改革・改善策	平成24年度運用がスタートした「茅野市工業振興ビジョン」により重点事業に位置付けられ、補助率・補助限度額が見直し等により、多くの市内中小企業者に利用していただく実績を踏まえると共に、大学等との産学連携によって、新技術・新製品の開発に取り組めるようPRを行う。					平成24年度運用がスタートした「茅野市工業振興ビジョン」により重点事業に位置付けられ、補助率・補助限度額が見直し等により、多くの市内中小企業者に利用していただく実績を踏まえると共に、大学等との産学連携によって、新技術・新製品の開発に取り組めるようPRを行う。				

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	企業情報収集推進事業		事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020125	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	03	第3節 工業の振興			
				細施策	05	研究開発型企業等の誘致			
				事務事業	01	企業情報収集推進事業			
	予算事業名				会計コード		款	項	目
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野・産業振興プラザをはじめ、関係各機関からの企業情報収集、空き工場及び空き工場用地等の情報を収集、発信して企業誘致につなげる。								
現状と背景 （どうして）	基幹産業である製造業に携わる企業を誘致することは、市の財政に有意である。しかしながら、現状では市で開発した工業用地に手持ちの区画なく、また、円安による為替変動等の影響により経済情勢は緩やかな回復傾向はあるものの、企業経営は依然厳しい状況であることから、設備投資等を見極めている企業が多い状況である。								
目的	対象	受益者 （誰のために）	移転等を模索している企業及び業務拡大を考えている企業						
	対象	対象 （直接働きかける）	移転等を模索している企業及び業務拡大を考えている企業						
的	意図 （どんな状態にしたいか）	収集した市内の工業用地及び空き工業等の情報を提供することにより、市内への移転を検討していただき、誘致につなげる。							
手段・方法 （どうやって）	茅野・産業振興プラザをはじめ、関係各機関からの移転希望及び業務拡大等の企業情報を収集するとともに、併せて空き工場、空き倉庫などの情報を収集し、ものづくりネット茅野により発信する。								
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		情報収集による企業誘致	市内に進出した企業	社	市内に進出した企業数		1		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		情報収集による企業誘致	市内に進出した企業	社	市内に進出した企業数		1		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	-	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		-	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	市内に進出した企業	目標	社	2	1	1	1
			実績	社	2	1	0	1
		達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	市内に進出した企業	目標	社	2	1	1	1
			実績	社	2	1	0	1
		達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	事業費は、ものづくりネット情報発信事業及び茅野・産業振興プラザの事業として計上している。細施策評価事務事業「企業誘致事業(04030218)」と統合する。							

事務事業名	企業情報収集推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020125	
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	空き工場、空き倉庫等の情報収集		宅建協会及び茅野・産業振興プラザのアドバイザーと連携し情報の収集と発信方法を検討する。 ものづくりネット茅野に掲載できる情報の収集。
第2期	空き工場、空き倉庫等の情報収集	・空き工場等の情報提供に関する内規を作成。 ・ものづくりネットへ情報提供依頼を掲載。	ものづくりネットに掲載できる情報の収集。
第3期	空き工場、空き倉庫等の情報収集	・空き工場等の情報提供に関する内規を作成。 ・ものづくりネットへ情報提供依頼を掲載。	ものづくりネットに掲載できる情報の収集。
第4期	空き工場、空き倉庫等の情報収集	・空き工場等の情報提供に関する内規を作成。 ・ものづくりネットへ情報提供依頼を掲載。 ・空き工場情報掲載:1件	収集した情報のうち、工場用地等に活用できる情報を提供していただく方法の研究が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 空き工場等の情報提供に係る関係機関等への周知を積極的に行う必要がある。また、金融機関や宅建協会と連携し相互に情報交換できる方法の研究が必要と考える。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ものづくりネットにおいて、物件の情報提供の呼びかけを開始したので、状況を注視するとともに、情報提供の周知を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4						A
課題	<p>為替変動等の影響により経済情勢は緩やかな回復傾向はあるものの、企業経営は依然厳しい状況であることから、設備投資等を見極めている企業が多い状況であることから、移転などを検討している情報があまりない。しかしながら、業務拡大のために空き工場等を模索している企業もあることから、ものづくりネット及び県のホームページへの掲載も依頼し、広く公開していく。 また、情報提供を呼びかけたことにより様々な土地情報があるが、工場用地として活用できそうな用地の情報を精査してものづくりネットに掲載する必要がある。</p>															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定															A					
	前年度評価シート整理番号																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野・産業振興プラザをはじめ、関係各機関と連携をとりながら、企業の経営状況、開発状況等の企業情報を収集することにより、現状における景気判断をしつつ、併せて、ものづくりネットによる空き工場及び空き工業用地の情報を発信していく。 細施策評価事務事業「企業誘致事業(04030218)」と統合し評価する。	茅野・産業振興プラザをはじめ、関係各機関と連携をとりながら、企業の経営状況、開発状況等の企業情報を収集することにより、現状における景気判断をしつつ、併せて、ものづくりネットによる空き工場及び空き工業用地の情報を発信していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			④	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

茅野・産業振興プラザと連携をとりながら、企業訪問から情報を収集し、ものづくりネットによる空き工場及び空き工業用地の情報を発信していく。	茅野・産業振興プラザと連携をとりながら、企業訪問から情報を収集し、ものづくりネットによる空き工場及び空き工業用地の情報を発信していく。
---	---

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------